

ECONOMIST  
IMPACT

# Global Plastics Summit

効果的な条約の実現に向けた課題・ビジョン

2023年10月11・12日 | バンコク

概要と主要な論点

Sponsored by

Lead supporters

In association with



## Global Plastics Summitの主要な論点



プラスチックのライフサイクル全体を対象とし、人体・環境の保護につながる包括的条約の実現は極めて重要だ



人体への影響に関して予防原則を適用すると共に、科学の進歩に応じた強化を可能にするため規定の柔軟性を確保すべきだ



条約（詳細な付属文書も含む）に関して交渉担当者がエビデンス・ベースの意思決定を行えるよう、頑健な科学・政策インターフェイス [SPI] を構築し、実施支援のためにその常設化を図るべきだ。またグローバルサウス・小島嶼開発途上国 [SIDS] を含む全ての国の代表団（条約批准後は署名国代表）と、技術的専門知識を共有する必要がある



プラスチック循環経済への移行に向けてリユース制度の構築は極めて重要な意味を持つ。条約にはリユースを重視する姿勢、およびリユースに関する詳細を盛り込み、定義・基準を明確にすべきだ



公正かつ公平なプラスチック循環経済を実現するためには、効果的な資金調達メカニズムを構築する必要がある



多様なステークホルダーの交渉プロセスへの実質的関与を促すべきだ。交渉においてより大きな発言権を必要とするグローバルサウスやコミュニティ、若者世代、民間セクター、科学研究者はその一例だ



第3回政府間交渉委員会 [INC-3] では、条約の主要な定義・原則・適用範囲に関する合意を交渉担当者間で確立することが望ましい。2024 年末までの条約実現には、正式交渉の間の期間 [中間期 = intersessional period] を通じた、意欲的な作業プログラムの推進が欠かせない。INC-3 では作業実施をプロセスとして制度化すべきだ



条約は SIDS 特有の課題を重視すべきだ。プラスチック汚染によって持続の危機に直面するこれらの国々は、野心的目標を盛り込んだ条約を実現するため様々な支援を必要としている

## 包括的条約の実現

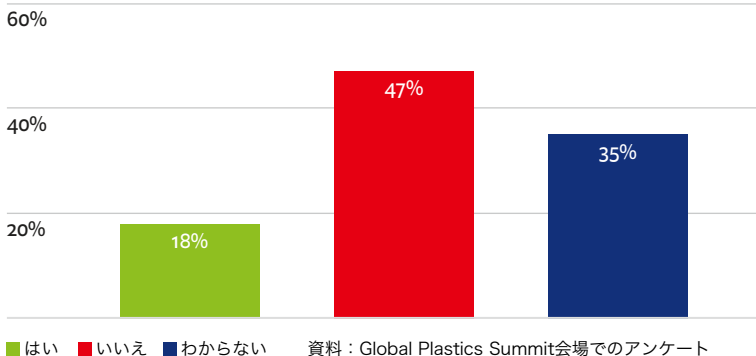
プラスチック汚染は、国際社会にとって最も緊急性の高い環境問題の一つだ。海洋環境には年間1400万トンもの廃プラスチックが流出し、生態系・人体に影響を及ぼしている。早急な対策が必要なのはそのためだ。

Economist Impact は日本財団とミンダルー財団 [Minderoo Foundation] による支援の下、『Back to Blue』イニシアティブとの連携を通じ、Global Plastics Summit をバンコクで2023年10月に開催した。開催日は、国際プラスチック条約の実現に向けた第3回政府間交渉委員会 [INC-3] の1ヶ月前、そして同条約の“ゼロドラフト” [素案] 発表の数週間後だ。

本会議の主な目的は、政府・科学研究コミュニティ・NGO・民間セクターなどのステークホルダー間でゼロドラフトについて議論し、さらなる明確化・検証が必要な領域を特定することだ。プログラムでは、第1回・第2回政府交渉委員会 [INC-1・

### 参加者へのアンケート1：現行の条約案は、ライフサイクル全体を対象とするバランスの取れた内容になっていますか？

複数回答可：有効投票数158／参加者数158名



INC-2] で浮き彫りとなった主要な課題についても意見交換が行われている。INC-2 と INC-3 の間に開催された本会議では、公式の中間期会合よりも多様なステークホルダーの対話を実現することができた。

本会議のディスカッションでは、INC-2 で効果的な条約実現の鍵として特定されたゼロドラフトのいくつかの分野に重点が置かれた。科学研究の役割やプラスチックがもたらす影響、小島嶼開発途上国 [SIDS] 特有の課題、リユース制度の役割、交渉の包摂性確保に向けた方策などはその一例だ。

本書で示される論点は、56 カ国 381 名の参加者によるディスカッションの内容を反映するものだ。各参加者の見方が全て網羅されているわけではないが、会場では活発な意見交換が行われ、重要なテーマやコンセンサスを形成可能な領域が明らかとなった。

参加者の合意が形成された点の一つは、プラスチックのライフサイクル全体を対象とした条約の必要性だ。また人体・環境の保護に向けた生産量削減、そしてリユース・製品の再設計・リサイクル推進を目的としたインセンティブ拡大も重要テーマとなる。その実現には、拡大生産者責任 [EPR] を含む循環経済への移行支援が不可欠だろう。

明確なコンセンサスが見られたもう一つの点は、グローバルサウス・SIDS の効果的な交渉参加を可能にする科学・技術面の支援だ。モンレーベイ水族館の最高保全・科学研究責任者で国際科学評議会のプラスチック汚染ワーキング・グループ委員長も務める Margaret Spring 氏は、交渉担当者に科学研究コミュニティの支援を求めるよう呼びかけ、「どのような支援が必要なのか我々（あるいは INC 事務局）に伝えれば、支援を厭わない」と発言。交渉期間中は非公式な形で支援を求めることも可能だが、署名後の実施フェーズでは明確に制度化された科学・政策インターフェース [SPI] が必要だ。

国連環境計画 [UNEP] は、2024 年末までの条約実現という野心的目標を掲げている。プロセスが中間点に差しかった現在、本会議の参加者は交渉の行方について慎重ながらも楽観的見方を示している。チリ外務省環境・気候変動・海洋総局の気候変動・プラスチック条約交渉調整官 Gozalo Guaiquil 氏によると、ゼロドラフトには多様な選択肢が含まれており、交渉開始のベースとして十分な内容だという。

ただし科学者・NGO 代表者など一部の参加者は、明確な定義や詳細な規定が記載されていない（特に付属文書）現行案が条約の実効性低下につながるとして懸念を示している。例えば国際 NGO Environmental Investigation Agency の海洋キャンペーン・リーダー Christina Dixon 氏は、将来的に設立される統括機関に決定事項と見なされる可能性が高い規定・目標については、2024 年末までに合意を形成する必要があるため、INC- 3 では優先事項の一つとなると指摘。交渉にあたっては「まず実現を目指し、その後内容を強化する」というアプローチが有効だという。

また条約施行に必要な財源確保も喫緊の課題だ。官民両セクターによる大規模投資や、生産量削減・リユースの推進に向けたグローバルサウスへの資金支援メカニズムは、循環経済への公平・公正な移行を実現するために欠かせないだろう。

条約の締結に向けては、依然として様々な課題を解消する必要がある。主要規定の定義・原則・適用範囲に関する合意の形成は特に重要だ。2024 年までの署名という目標を達成するためには、正式交渉の間の期間[intersessional period = 中間期]に意欲的な作業プログラムを進める必要がある。

## 科学・技術的支援の重要性

本会議の参加者の多くは、効果的意思決定の支援に向けて全交渉担当者（特に SIDS・グローバルサウス代表者）を対象とした科学・技術的アドバイスの共有が不可欠だと考えている。

『[Scientists' Coalition for an Effective Plastics Treaty](#)』[効果的プラスチック条約の実現に向けた科学者連合] や [国際科学評議会](#) といった非公式イニシアティブの強化は、対策の一つとして有効だろう。INC 事務局は、政府間交渉や中間期を通じた作業の一環としてその実現に向けたロードマップを作成すべきだ。科学・技術的知見を最大限取り入れることで、条約の実効性も強化される可能性が高い。

また条約の実現には、自然・人文科学研究コミュニティの知見が重要な役割を果たす。各国の環境に最適な政策措置を特定するためには、経済学をはじめとする社会科学の知見を交渉・政策担当者へ提供することも欠かせない。交渉期間の短さを考えれば、優先領域に関して交渉担当者がアドバイスや諮問を随時求めることができる代表団主導のアプローチが最も効率的かつ効果的だ。INC 事務局はこの点についてもロードマップを作成する必要がある。

交渉担当者には、科学・技術コミュニティの独立した見地から、付属文書の詳細な規定に関するアドバイスを仰ぐことが求められる。ポリマー、高懸念化学物質、“汚染度の高い”プラスチック製品、安全な代替・代用製品を対象として、環境・人体への影響に関する基準・定義を記載した付録 A-C については特に重要性が高い。INC-3 は、中間期作業部会がこうした項目に関する科学的知見を条約案に反映させる仕組みを制度化すべきだ。

SPI の常設化も条約施行に欠かせない。INC-3 は科学諮問組織の準備に向けた技術的ワーキング・グループの設立を進める必要がある。同グループには、特定問題に関する会合を随時実施し、締約国会議 [COP] あるいは統括機関に提案を行う権限を付与することが望ましい。既存あるいは今後発表予定の専門的報告書や他の科学政策機関への諮問に基づく条約施行の権限については、他の SPI で利用されているモデルが参考になるだろう。

主要国の多くは豊富な財源を持つ科学諮問機関、あるいは政府の意思決定担当者に諮問を行う首席研究者のポストを設けている。しかし、小国や SIDS を含むグローバルサウスの多くにはこうした仕組みがなく、条約施行に不可欠な科学・技術面の知見を国際的な SPI に求める必要がある。施行プロセスの設計においては、言語をはじめとするアクセス阻害要因を考慮に入れるべきだ。

また SPI には、国連環境計画の [Science-Policy Panel to Contribute Further to the Sound Management of Chemicals and Waste and to Prevent Pollution](#) [健全な化学物質・廃棄物管理と汚染防止に貢献する科学政策パネル] など、外部諮問機関と連携を図る権限を与えるべきだ。

## 多様なステークホルダーの交渉参加と支援

正式交渉プロセスにおける多様なステークホルダーの参加促進は、INC-3 の成果を評価する重要な基準となる。グローバルサウスやコミュニティ、若者世代、民間セクター、科学研究者は、より多くの発言機会が必要だ。

国連環境計画のアジア太平洋地域統括ディレクター Dechen Tsering 氏は本会議でこの問題に言及し、グローバルサウスからの INC 会合参加を促すための資金支援を呼びかけた。同氏によると、国によって環境は大きく異なるため、可能な限り多様なグループの交渉参加が望ましい。一部の国だけが交渉を行えば、計画が頓挫する、あるいは目標達成が不可能になる恐れもあると懸念を示している。

一方、米国国務省 環境質部門のプラスチック汚染担当シニア・アドバイザー Jonathan Gillibrand 氏は、INC-3 の期間中に自国の見解を正式表明するようグローバルサウス諸国に求めている。正式交渉を通じて多様な意見を聞くことで、米国などの国々は SIDS・グローバルサウスの視点をより明確に理解できるという。

### 地域機関に実施可能な交渉担当者の支援策:



パートナーシップの仲介



資金支援の実施



ベストプラクティスの共有推進



法規制に関するガイダンス



テクノロジーへのアクセス提供



域内ステークホルダー間の  
会合開催



域内における監視活動・基準の一元化



グローバルサウスによる条約交渉の支援役としては、既存地域機関の存在も重要だ。交渉期間が極めて短いため、国連環境計画の[地域海計画](#) [Regional Seas Programme] や地域開発銀行といった既存組織・制度の活用が欠かせない。条約が掲げる世界単位の目標と国・地域的コミットメントの融合に向けて、効果的な役割を果たすだろう。

また各国の環境に応じた条約の施行には、国家行動計画 [NAP] の策定・実施が重要となる。世界経済フォーラム [WEF] の Global Plastic Action Partnership 共同副ディレクター Christian Kaufholz 氏は、「国家行動計画は条約の施行に欠かせない。その存在なしに目標を達成するのは難しいだろう」という見方を示している。同フォーラムの [National Plastic Action Partnership](#) は、義務的・自主的要件の枠組みの中で情報に基づく施策を可能にするため、政策担当者へエビデンス・ベースの知見を提供している。

## SIDSが直面する課題への対応

本会議では SIDS に関するテーマを重点的に取り上げた。頑健かつ野心的な条約の実現を強く支持する一方、同諸国の参加者の多くは特有の課題について言及している。特に懸念材料となるのは、特殊な経済環境での条約の有効性だ。

SIDS には、経済規模をはるかに上回る廃プラスチックの管理が求められる。国内消費分だけでなく、他国から海洋プラスチックごみが大量に流入するからだ。経済規模の制約は特に大きな課題で、（一部参加者が指摘するように）条約の実効性にも影響を及ぼしかねない。

リユースの仕組みは SIDS のような小国に適しており、同諸国の参加者も高い関心を示している。しかし物資の多くを輸入に頼る SIDS で制度を効果的に運用するには、世界規模の基準策定が必要だろう。

SIDS の多くでは、観光・ホスピタリティ産業が GDP の大部分を占めている。同セクターは大量の廃棄物が発生する一方、海外観光客への訴求力向上のためには健全な環境・生態系の保護が欠かせない。こうしたジレンマを解消するためには、同セクターの民間企業と連携し、リユースの実証実験・普及を進める必要があるだろう。参加者が指摘するように、一部の国ではこうした取り組みが既に進められている。事例やベストプラクティスを共有する仕組みが構築されれば、制度の推進・拡大を後押しできるはずだ。



“太平洋諸国の連帯は、プラスチック汚染克服の重要な鍵を握っている。太平洋島嶼国は一枚岩となって声を上げる必要がある”

パラオ 副大統領 J. Uduch Sengebau Senior



“世界はプラスチック生産・消費量の削減と廃棄物の適正管理に十分取り組めていない。その代償を払っているのが島嶼国だ”

国連事務総長海洋特使 Peter Thomson

条約への追加が提案される EPR については、SIDS における実効性に懐疑的な見方が示された。しかし、生産・消費量削減や不法投棄防止策、廃棄物管理体制強化に向けた財源確保の手段として、同制度には高い関心が集まっている。条約により世界規模の EPR 実施が実現すれば、遂行面で小国が抱える課題の解消につながるという見方に、多くの参加者は同意を示した。

しかし SIDS の交渉担当者は、EPR の技術的側面に必ずしも精通していない。同諸国の参加者は、EPR などの規定に関する円滑な交渉に向け、さらなる技術的支援の必要性を訴えている。また SIDS の多くは、EPR の段階的实施がもたらすメリット、義務的・自主的取り組みの長所と短所、予期せぬ影響や不適正なインセンティブを防止するための制度設計などについて十分理解できていないようだ。

一貫性が高く標準化された地域単位のリユース・EPR 制度は、SIDS にとって重要な意味を持つ。重複領域が発生する、あるいは民間セクターに支持を得られないソリューション・制度は避けるべきだろう。

多くの参加者は、政策ソリューション（リユース・EPR など）が SIDS に及ぼす影響について事例を共有すれば、同諸国の意思決定支援につながるという見方を示している。

一方、パラオ副大統領の J. Uduch Sengebau Senior 氏は、条約の交渉・実施へ積極的に関与するためには技術・資金面の支援が不可欠だと指摘。SIDS を対象とした科学・技術面の支援・アドバイスに特化した専門家パネル設立を呼びかけた。

## 人体への影響に関する予防原則の適用

国連事務総長海洋特使の Peter Thomson 氏は、「プラスチックの人体への有害性を示すエビデンスは着実に蓄積されつつある」と指摘し、交渉へ予防原則を適用すべきだという考え方を示している。[The Minderoo-Monaco Commission on Plastics and Human Health](#) [ミンダルーモナコ委員会] は、プラスチックに含まれる化学物質が及ぼす深刻な影響に警鐘を鳴らす組織の一例だ。ミンダルー財団が作成した人体への影響に関するデータマップ『[Plastic Health Map](#)』は、関連情報をまとめたダッシュボードとして交渉担当者の有効なツールとなるはずだ。

参加者は、人体への影響を重視し、化学物質・マイクロプラスチック・ナノプラスチック規制を義務づける規定を条約に盛り込むべきだという考えに概ね賛同している。

将来的なエビデンス蓄積に伴い化学物質規制を強化できるよう、条約には一定の柔軟性を持たせる必要がある。人体にもたらす影響の解明には年単位、あるいは数十年単位の時間がかかり、漸次的な規定の修正・強化が欠かせないからだ。またこうした規定については、定期的なレビューを行い、付属文書の内容を更新すべきだろう。

国際プラスチック条約の重要な目的となるのは、化学物質情報に関する透明性の向上だ。国際基準に基づき、化学物質・モノマー・ポリマーに関する公共データベースを構築すれば、効果的ツールとなる可能性が高い。化学物質の安全な製造・使用を目的とする世界的政策フレームワーク『[サイカム](#)』[SAICM] や、欧州連合 [EU] の [REACH 規則](#)などは、モデルケースとして有効だ。

主要な論点の二つ目で触れた“[頑健な科学・政策インターフェース \[SPI\]](#)”は、[ホライズン・スキャンニング\\*](#)を実施し、科学研究に関する最新情報を政策担当者へ提供する手段として重要だ。プラスチック条約では、人体への影響を検証する明確な権限を SPI に付与する必要がある。専任ワーキング・グループの設置や、既存の研究機関・公衆衛生機関による研究成果の比較照合などは効果的な手段だろう。

\* [ホライズン・スキャンニング](#)=将来、社会に大きな影響をもたらす可能性のある変化の兆候をいち早く捉えるために、利用可能な情報を体系的・継続的に収集・分析し、潜在的なリスクや可能性を把握する活動

INC-3 は、化学物質・ポリマー・モノマー、そしてバージン・再生プラスチックの成分に関する定義・分類・規範・基準・目標の特定を中間期のタスクとして定めるべきだ（例：条約案の付属文書 A-C）。

9月に国連が発表したゼロドラフトが最初のステップとして有効である、そして保健科学者と交渉担当者の認識ギャップを埋めるため更なる取り組みが必要であるという点で、参加者の見方は概ね一致している。また前述のように、交渉担当者との情報共有の重要性についてもコンセンサスが形成された。人体への影響といった技術的領域では特に必要性が高い。例えば条約では、“安全”な物質、“問題のある”物質、“有害である可能性の高い”物質の明確な分類・定義が求められる。

化学物質・マイクロプラスチック・ナノプラスチックの人体への影響を検知するためには、市場化に先立つ独立検査やその後の生物学的モニタリングが必要だ。長期的にこうした体制を実現するためには、予防原則の導入が欠かせないだろう。

## リユースに関する情報の重点的な記載と 定義・基準の明確化

国際プラスチック条約は、循環経済移行の鍵となるリユース制度の情報を重点的かつ詳細に記載する必要がある。参加者の多くは、リユースが再設計・代替品の開発とは異なる取り組みと考えており、条約でも独立したカテゴリーとして取り扱うべきだ。Indonesia Plastic Bag Diet Movement のディレクター Tiza Mafira 氏は、「リユースは製品設計とは異なり、バリューチェーンの再設計だ」と指摘している。制度の普及・拡大を進めるためには、新たなビジネスモデルや資金調達モデル、エコシステムの構築が不可欠だろう。

また条約では、リユースの明確な定義・基準を定めるべきだ。Unilever の Vivekanand Sistla 氏によると、定義・基準にはセクター別の規定や製品の再利用回数に関する最低限の基準、廃棄処分の要件などを盛り込むことが求められる。制度の大規模実施に必要なインフラの種類・範囲などの明確化も欠かせないという。Environmental Investigation Agency の Christina Dixon 氏もこの指摘に同意し、中間期を通じた作業プログラムの優先課題にすべきという見方を示している。

リユースを効果的に推進するためには、自治体による廃棄物管理体制と連携し、大規模な取り組みを進めなければならない。Ocean Coservancy の国際プラスチック担当ディレクター Edith Cecchini 氏によると、大規模展開に最適な政策オプションに関する情報は、交渉担当者にとって優先度が高いという。

制度の規模に見合った財源確保も重要な課題だ。中間期の作業では、EPR とリユースの相関性を検証し、後者の普及拡大に向けた推進力としての前者の活用方法を検討する必要がある。インフラ整備に向けた大規模投資を実現するためには、ブレンド・ファイナンスをはじめとする革新的金融モデルの活用が不可欠だろう。

会場の参加者は、定型のかつ柔軟性を欠いたアプローチを用いれば失敗の可能性が高いという見方に概ね同意している。加盟国・地元コミュニティが環境に応じて制度を変えられる仕組みが望ましい。官民両セクターによるイノベーションの推進策も打ち出すべきだ。また中間期の作業プログラムでは、具体的事例を示すケーススタディの作成・共有に取り組む必要がある。

大規模制度の確立は、インフォーマルセクターのウェイスト・ピッカーに（廃棄物収集・洗浄などの形で）雇用機会をもたらすなど、公正な移行の実現に寄与する可能性が高い。効果的な取り組みの鍵となるのは、現場のニーズ・希望に沿ったボトムアップのアプローチだ。成功事例が生まれれば、リユース制度の普及自体も後押しするだろう。また公正な移行に関する条約規定では、格差解消の手段としてのリユース経済の潜在力を謳うべきだ。

## 循環経済への公平・公正な移行を重視した 資金調達メカニズムの設計

本会議では、公正性と包摂性を（条項の一つにとどまらず）条約全体を通じた根本原則として掲げるべきだと考える参加者が圧倒的多数を占めた。

現行のゼロドラフトには、ウェイト・ピッカーへの言及が見られない。Alliance of Indian Waste-pickers のインド統括コーディネーター、そして International Alliance of Waste-pickers のアジア太平洋地域統括コーディネーターを務める Kabir Arora 氏はこの現状に懸念を示し、ウェイト・ピッカーを対象とした生活費確保と社会的保護の権利を公に認めるよう交渉当事者に求めた。

自然保護基金 [WWF] のアジア統括プラスチック・スマートシティ・リード Yumi Nishikawa 氏は、EPR の徴収金の一部をインフラ整備、能力開発・研修、そしてウェイト・ピッカーや汚染に直面するコミュニティの生活向上に充てる仕組みを制度化すべきだという見方を示している。

グローバルサウスによる効果的な条約実施を目的とする資金調達メカニズムは、効果だけでなく、公平性も担保する必要がある。国連アジア太平洋経済社会委員会 [ESCAP] 環境・開発部門ディレクターの Sangmin Nam 氏は、現行条約案の資金調達に関する記述が概論にとどまっていると指摘し、懸念を示した。国連環境総会 [UNEA] の決議 5/14 は、資金調達メカニズムの必要性について独立した項目で言及している。



“公正な移行を実現するためには、プラスチックがもたらす課題・恩恵を平等に分配する必要がある”

**Green Africa Youth Organisation**

カントリー・マネジャー

**Betty Osei Bonsu**



新興国への効果的な資金提供の鍵を握るのはアクセス性の確保だ。国際金融公社 [IFC] の金融機関グループ気候ファイナンス担当アジア・リード Pushkaka Lakshmi Ratan 氏によると、資金調達メカニズムの整備では、ブレンド・ファイナンスの役割だけでなく、頑健なアカウンタビリティ [説明責任] の重要性にも目を向ける必要がある。また Plastic Solutions Fund のエグゼクティブ・ディレクター Nicky Davies は、プラスチック条約を通じ、廃棄物処理の優先順位原則 [waste hierarchy] に沿ったメカニズム（つまりリユース・リサイクルよりも大きなインセンティブを提供し、使い捨てプラスチックの使用を抑制するようなメカニズム）を構築すべきだという見方を示している。

会場の参加者は、この問題に特化した多国間ファンドの設立が官民セクターからの資金流入を後押しするという見方で概ね一致している。ただし資金ニーズの緊急性・内容は国によって大きく異なる。グローバルサウスには資金を迅速かつ優先的に提供し、それと併行して資金支援メカニズムの構築を長期的に進めるというアプローチが望ましい。多国間ファンドは銀行融資の困難な活動に特化し、民間投資との競合を避けるべきだ。また条約締結に向け、目標の規模、融資可能性の差などを考慮に入れて資金支援の規模を評価し、民間投資の流入促進策を特定するためのシナリオ分析を進める必要があるだろう。

## INC-3 における主要な定義・原則・適用範囲の合意形成と、条約締結に向けた野心的な作業プログラムの遂行

ミンダルー財団のプラスチック・イニシアティブ統括ディレクター Marcus Gover 氏は、「ゼロドラフトは効果的な選択肢を提示しており、我々はその中から最適解を選ぶ必要がある。拘束力を伴う世界規模の目標を条約によって確立できれば、プラスチック危機へ迅速に対処できるだろう」という見方を示している。

しかし付属文書に詳細な規定が盛り込まれていないことは懸念材料だ。本会議では、この現状が野心的条約の実現を阻みかねないと憂慮する参加者が多く見られた。この問題を解消するためには、中間期を通じて意欲的な作業プログラムを進める必要がある。ポーツマス大学の海洋政策・経済学部教授でグローバル・プラスチック政策センターのディレクターを務める Steve Fletcher 氏によると、ゼロドラフトに条約の基本原則が記載されていないことも問題だ。条約に基本原則を盛り込むことで、一貫性が高く包括的な条約の施行を後押しできるだろう。

モンレーベイ水族館の Margaret Spring 氏も、条約の目標達成に不可欠な基準や定義、付属文書の一部が未だ明確化されていないことを懸念している。ゼロドラフトや INC 事務局はこうした“定義の空白”を埋めるための道筋を示せていないという。事務局と代表団は条約締結までの交渉期間を通じ、課題解消へ優先的に取り組む必要がある。



“現実的・実践的アプローチと高い志は  
両立できるものだ”

政府間交渉委員会  
共同議長

Luis Vayas Valdivieso

Environmental Investigation Agency の Christina Dixon 氏によると、拘束力を伴う目標は「誰もが重要性を認識しながら、口に出すのを避けている問題」だ。INC-3 では数値目標に関する議論が必要だが、ゼロドラフトの「改善点」は、条約によって生じる義務遂行の仕組みや締約国会議 [COP] の役割に関する情報不足など、(根本レベルというより) 技術レベルの問題だ。一部の参加者からは、こうした詳細規定の策定作業を条約批准後に COP が担うべきという意見も聞かれた。チリ代表の Gozalo Guaiquil 氏は、COP・SPI の仕組み作りが交渉当事者の優先事項だという考えを示している。

2024 年末 (条約締結の目標期限) までに合意形成が必要な優先事項に関しては、参加者の意見が大きく分かれている。締結後のプロセスに関する取り決めに重視する参加者がいる一方、理念・目標などの基本事項に関する合意を優先する参加者も多く見られた。

メキシコ外務省 国際部長で気候変動・生物多様性の首席交渉担当者も務める Camila Zepeda 氏によると、合意形成を重視すれば条約の実効性が弱まりかねないが、国単位の利害に固執すれば主要国の交渉離脱や条約批准拒否につながる恐れがある。「条約の適用範囲に関しては、特に議論が白熱する可能性が高い」という。

Eunomia Research and Consulting の会長 Joe Papineschi 氏は、実施までの期限を延長する、あるいは一部の取り組みを任意にするといった妥協案の可能性を指摘する。こうしたシナリオが実現すれば、条約に意欲的な国々が施策を包括的に実施するため、プラスチックの世界的需要を少なくとも部分的に削減可能だろう。生産国全てが減産に同意する見込みは低いというのが同氏の見方だ。

しかし、政府間交渉委員会 共同議長で在英エクアドル大使を務める Luis Vayas Valdivieso 氏が指摘するように、「現実的・実践的アプローチと高い志は両立できるものだ。」閉会までに新たな草案 (第一草稿) を作成し、INC-4 開催 (2024 年 5 月) までの中間期を通じた野心的な作業プログラムを実現できれば、INC-3 は成功と見なされるというのが同氏の見解だ。

## 謝辞

Global Plastics Summit は、日本財団とミンダルー財団による支援の下で開催された。ミンダルー財団は多くの参加者に対し旅費も支給している。こうした寛大な支援がなければ、本会議を開催することができなかったらう。

Economist Impact は、海洋環境保全イニシアティブ『Back to Blue』との連携を通じ、下記の組織、そして多くの個人による支援を受けて本会議を実現した。ご協力をいただいた皆様には、この場を借りて御礼を申し上げたい：

Pew Charitable Trusts

A Plastic Planet

#BreakFreeFromPlastic

Common Seas

国連環境計画 東アジア海洋調整機関 [COBSEA]

Environmental Investigation Agency

世界経済フォーラム Global Plastic Action Partnership

Ocean Plastics Leadership Network

Plastic Health Council

Systemiq

ポーツマス大学 グローバルプラスチック政策センター



“重要なのはとにかく  
行動を起こすことだ”

フィジー

副首相 兼 観光・民間航空担当大臣

**Viliame Gavoka**

スピーカー・ワークショップ司会者として  
本会議にご出演いただいた下記の皆様に御礼申し上げます：

<b>Alvaro Zurita</b>	プロジェクト・ディレクター	MA-RE-DESIGN - Marine Litter Prevention through Reduction, Sustainable Design and Recycling of Plastic Packaging
<b>Aminath Shauna</b>	環境・気候変動・ テクノロジー担当大臣	モルディブ
<b>Anjali Acharya</b>	海洋プラスチック・ 海洋汚染担当リード	世界銀行
<b>Annerieke Douma</b>	プログラム・ディレクター	The Circulate Initiative
<b>Aparna Roy</b>	気候変動・ エネルギー担当リード	Observer Research Foundation
<b>Arpita Bhagat</b>	地域政策コーディネーター	GAIA in Asia Pacific
<b>Betty Osei Bonsu</b>	カントリー・マネジャー	Green Africa Youth Organization
<b>Britta Denise Hardesty</b>	シニア・プリンパル 研究科学者	CSIRO Environment
<b>Camila Zepeda</b>	国際部長	メキシコ外務省
<b>Carla Worth</b>	政策リード	Common Seas
<b>Charlotte Davies</b>	運営担当ディレクター	Common Seas
<b>Christian Kaufholz</b>	共同ディレクター	世界経済フォーラム Global Plastic Action Partnership
<b>Christina Dixon</b>	海洋キャンペーン・リーダー	Environmental Investigation Agency

<b>Christos Symeonides</b>	総務コンサルタント・発達小児科医・プラスチック/健康担当臨床研究担当プリンシパル	ミンダルー財団
<b>Crispian Lao</b>	国立固形廃棄物管理委員会副委員長	フィリピン共和国大統領官邸
<b>Dana Miller</b>	戦略イニシアティブ担当ディレクター	Oceana
<b>David Azoulay</b>	環境担当ディレクター・業務執行弁護士	Center for International Environmental Law
<b>Dechen Tsering</b>	アジア太平洋地域担当ディレクター	国連環境計画
<b>Dharmesh Shah</b>	上級キャンペーン担当者	国際環境法センター [CIEL] Environmental Health Program
<b>Dominic Charles</b>	プラスチック統括副ディレクター	ミンダルー財団
<b>Donald Chan</b>	アジア太平洋地域統括マネージング・ディレクター	CDP
<b>Doug Woodring</b>	創立者 兼 マネージング・ディレクター	Ocean Recovery Alliance
<b>Eddy Mazuaansyah Bin Mohd Ali Murad</b>	環境管理部副次官	マレーシア天然資源・環境・気候変動省
<b>Edith Cecchini</b>	国際プラスチック統括ディレクター	Ocean Conservancy
<b>Eleni Iacovidou</b>	環境管理学担当上級講師	英国 ブリステル大学ロンドン校

<b>Ellen Martin</b>	最高インパクト責任者	Circulate Initiative
<b>Erica Nuñez</b>	プラスチック・イニシアティブ統括責任者	The Ocean Foundation
<b>Erin Jan L. Sinogba</b>	プロジェクト・知識管理担当 リード（コンサルタント）	アジア開発銀行
<b>Eva E. MCGovern</b>	知識管理・コミュニケーションスペシャリスト (Healthy Oceans)	アジア開発銀行
<b>Felix Cornehl</b>	シニア・マネジャー	SYSTEMIQ
<b>Gary Moys</b>	国際事業開発担当 ディレクター	Seureca
<b>Gonzalo Guaiquil</b>	環境・気候変動・海洋総局 気候変動・プラスチック 条約交渉調整官	チリ外務省
<b>Hyunjeong Jin</b>	海洋汚染調整担当 スペシャリスト（UNV）	国連環境計画
<b>Ice Morales</b>	イベント・コーディネーター	アジア開発銀行
<b>Ilana Victorya Seid</b>	パラオ国連常任委員	パラオ共和国
<b>J. Uduch Sengebau Senior</b>	副大統領	パラオ共和国
<b>Jacob Kean-Hammerson</b>	海洋キャンペーン担当	Environmental Investigation Agency
<b>James Baker</b>	循環経済担当シニア・スペシャリスト（プラスチック）	アジア開発銀行
<b>James Clark</b>	上級科学者	プリマス海洋研究所

<b>Jo Royle</b>	創立ディレクター	Common Seas
<b>Joe Papineschi</b>	会長	Eunomia Research and Consulting
<b>Jonathan Gillibrand</b>	海洋・国際環境・科学局 シニア・アドバイザー	米国 国務省
<b>Jorge Emmanuel</b>	非常勤教授	フィリピン シリマン大学
<b>Kabir Arora</b>	アジア太平洋地域担当 コーディネーター 兼 アドボカシー担当リード	International Alliance of Waste Pickers
<b>Karen Raubenheimer</b>	ANCORS ビジネス法律学部 上級講師	オーストラリア ウーロンゴン大学
<b>Kate Noble</b>	No Plastic in Nature 政策担当マネジャー	自然保護基金 [WWF] オーストラリア支部
<b>Komal Sinha</b>	プラスチック・持続可能な開発 政策・市場担当ディレクター	Verra
<b>Le Ngoc Tuan</b>	国際協力局 局長	ベトナム 天然資源・環境省
<b>Luis Vayas Valdivieso</b>	外務副大臣	エクアドル 外務省
<b>Luke Haverhals</b>	創立者 兼 最高責任者	Natural Fiber Welding
<b>Mahesh Pradhan</b>	東アジア海洋調整機 関 [COBSEA] コーディネーター	国連環境計画
<b>Marcus Gover</b>	プラスチック・イニシア ティブ統括ディレクター	ミンダルー財団
<b>Margaret Spring</b>	最高保全・科学研究責任者	モントレーベイ水族館



<b>Margot Dons</b>	海洋政策担当マネジャー	ミンダルー財団
<b>Maria Accioly</b>	循環経済スペシャリスト	Instituto BVRio
<b>Marie Gouttebroze</b>	国際プロジェクト担当 シニア・マネジャー	Seureca
<b>小川眞佐子</b>	地球環境局参事官	日本 環境省
<b>小林正典</b>	上級研究員	笹川平和財団 海洋政策研究所
<b>海野光行</b>	常務理事	日本財団
<b>Nanette Medved-Po</b>	創業者 兼 会長	Plastic Credit Exchange
<b>Natalie Harms</b>	海洋ごみ担当 プログラム・オフィサー	国連環境計画 東アジア海洋調整機関 [COBSEA]
<b>Nicky Davies</b>	エグゼクティブ・ ディレクター	Plastic Solutions Fund
<b>Ning Liu</b>	プログラム・オフィサー	国連環境計画 北東太平洋地域行動計画
<b>Oliver Boachie</b>	内閣特別顧問	ガーナ 環境・科学・技術省
<b>Patrick Keogh</b>	最高戦略責任者	Plastic Free
<b>Pete Myers</b>	創業者 兼 主任研究員	Environmental Health Sciences
<b>Peter Thomson</b>	国連事務総長海洋特使	国際連合
<b>Phil Landrigan</b>	教授 兼 世界公衆衛生・公益 プログラム統括ディレクター	米国 ボストン大学

<b>Pushkala Lakshmi Ratan</b>	金融機関グループ気候ファイナンス担当アジア・リード	国際金融公社 [IFC]
<b>Rebecca Prince-Ruiz</b>	創立者 兼 エグゼクティブ・ディレクター	Plastic Free July
<b>Richard C. Thompson OBE FRS</b>	海洋生物学教授 兼 海洋研究所ディレクター	英国 プリマス大学
<b>Rocky Guzman</b>	環境法専門家	国連環境計画
<b>Rofi Alhanif</b>	廃棄物管理局 副局長代理	CMMAI Indonesia
<b>Safiya Sawney</b>	上級政策アドバイザー	グレナダ 環境省
<b>Sangmin Nam</b>	環境・開発局ディレクター	国連アジア太平洋経済社会委員会
<b>Sarah Dunlop</b>	プラスチック・健康部門統括責任者	ミンダルー財団
<b>Sefanaia Newadra</b>	局長	太平洋地域環境計画事務局
<b>Shardul Agrawala</b>	環境・経済統合部 統括責任者	OECD
<b>Sian Sutherland</b>	共同創立者	A Plastic Planet + PlasticFree
<b>Steve Fletcher</b>	海洋政策・経済担当教授 レポリューション・プラスチック ディレクター グローバル・プラスチック政策センター ディレクター	英国 ポーツマス大学
<b>Tam Le</b>	プロジェクト・事業開発マネジャー アジア	Seureca
<b>Tanya Cox</b>	海洋プラスチック担当 上級技術スペシャリスト	Flora and Fauna

<b>Thomas Chhoa</b>	CEO特別顧問	Alliance to End Plastic Waste
<b>Tiza Mafira</b>	ディレクター	Indonesia Plastic Bag Diet Movement
<b>Tommy Tjiptadjaja</b>	共同創立者 兼 最高責任者	Greenhope.co
<b>Trisia Farrelly</b>	准教授 政治的生態学研究センター 共同ディレクター	ニュージーランド マッセー大学
<b>Tze Ni Yeoh</b>	包装材サステナビリティ・ イノベーション担当マネジ ャー アジア太平洋地域	Colgate-Palmolive
<b>Vicky Zong</b>	サステナブル・パッケ ージング統括責任者 アジア太平洋地域	MARS
<b>Victor Beaumont</b>	廃棄物管理 プロジェクト・エンジニア 東南アジア	Seureca
<b>Viliame Gavoka</b>	副首相 観光・民間航空担当大臣	フィジー共和国
<b>Vincent Aloysius</b>	開発プロジェクト チームリーダー	Seureca
<b>Vivekanand Sistla</b>	ビューティー・ パーソナルケア 地域研究開発担当 ディレクター	Unilever
<b>Von Hernandez</b>	グローバル・ コーディネーター	Break Free From Plastic
<b>Winnie Lau</b>	海洋プラスチック防止部 プロジェクト・ディレクター	The Pew Charitable Trusts

---

<b>Yegor Volovik</b>	北東太平洋地域行動計画 コーディネーター	国連環境計画
<b>Yumi Nishikawa</b>	プラスチック・ スマートシティ・リード	自然保護基金

---

## 著作権について

© 2023 The Economist Group. All rights reserved.

本報告書の全部または一部を The Economist Group の事前承諾なしに複製を行うこと、情報検索システムへ保存すること、電子的・機械的記録・複製・その他いかなる方法・形式をもって、配信を行うことは禁じられています。本報告書に記載された情報の正確を期すために、あらゆる努力を行っていますが、The Economist Group は第三者が本報告書の情報・見解・調査結果に依拠することによって生じる損害に関して一切の責任を負わないものとします。

## Economist Impact について

Economist Impact は、『The Economist』の発行元である The Economist Group の基幹ブランドの一つです。質の高い情報に基づき、公平かつ独立した視点でコンテンツを発信する『The Economist』の伝統を受け継ぎ、インタラクティブ性の高い情報・イベントサービスを提供。新たな知見や戦略的情報を求めるエグゼクティブを対象に、産業別カンファレンスやプライベート・ミーティング、政府円卓会議などを企画しています。

1301, 13/F 12 Taikoo Wan Road, Taikoo Shing, Hong Kong  
[events.economist.com](https://events.economist.com)